

別記

第一号様式（第二条関係）

（A 4）

債務名義（又は公正証書等）を有する場合における住宅建設瑕疵担保保証金の
還付を受ける額についての技術的確認の申請書

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（以下「法」という。）第6条第3
項の規定に基づく住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則第2
条第1項の規定により、

〔法第6条第2項第1号の債務名義〕

〔法第6条第2項第2号の公正証書〕又は

〔法第6条第1項の報酬返還請求権等の存在及び内容について供託建設業者と合意した
旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書又はその旨が記録された公証人の認証
を受けた電磁的記録〕

において記載され、又は記録された報酬返還請求権等のうち、法第6条第1項の報酬返還
請求権等として新築住宅の発注者が住宅建設瑕疵担保保証金の還付を受けることができる
額について確認を受けたく、下記のとおり申請します。

年 月 日

郵便番号

住所

氏名又は名称

（法人にあっては、代表者の氏名）

電話番号

国土交通大臣 殿

記

- 1 法第6条第1項の損害を受けた新築住宅の所在地
- 2 法第6条第1項の損害を受けた新築住宅の引渡日
- 3 法第6条第1項の供託建設業者の名称
- 4 法第6条第1項の瑕疵が判明した日
- 5 法第6条第1項の報酬返還請求権等の額

注1 「公正証書等」とは、法第6条第2項第2号の公正証書又は特定住宅瑕疵担保責
任の履行の確保等に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第7条の私
署証書若しくは電磁的記録をいう。

注2 本申請書には、法第6条第2項第1号の債務名義の謄本、同項第2号の公正証書
の謄本、当該公正証書に記録されている事項の全部を出力した書面若しくは当該事

項の全部を記録した電磁的記録又は施行規則第7条の私署証書若しくは電磁的記録を添付すること。